平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名　日本電通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1931　URL http://www.ndknet.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上　敏郎
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）森西　輝幸　TEL 06-6577-4114

定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,453	2.0	721	0.7	797	5.0	519	2.8
26年3月期	24,964	11.3	716	24.2	758	21.0	505	27.1

（注）包括利益　27年3月期　747百万円　（24.8%）　26年3月期　599百万円　（5.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.78	―	5.4	4.6	2.8
26年3月期	42.42	―	5.4	4.5	2.9

（参考）持分法投資損益　27年3月期　―百万円　26年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,715	9,987	55.4	854.47
26年3月期	17,271	9,587	54.9	810.91

（参考）自己資本　27年3月期　9,815百万円　26年3月期　9,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,471	△76	△308	3,681
26年3月期	△495	11	△466	2,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	―	0.00	―	12.00	12.00	140	28.3	1.5
27年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00	114	22.3	1.2
28年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		21.7	

（注）平成26年3月期期末配当金の内訳　記念配当　2円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想（平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.1	780	8.2	850	6.6	530	2.1	46.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,428,000 株	26年3月期	13,428,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,940,399 株	26年3月期	1,740,039 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,607,716 株	26年3月期	11,920,355 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
（１）通信設備エンジニアリング事業 ……5
（２）ＩＣＴソリューション事業 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……6
５．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
６．その他 ……21
（１）売上高及び受注高・受注残高の状況 ……21
（２）役員の異動 ……22

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益が回復し設備投資や雇用環境も改善されていますが、消費税増税後の消費者マインドの低下、円安による原材料等の価格上昇ならびに海外景気の下振れ懸念など、景気の先行き不透明感が続いた状況で推移しました。

一方、当社グループの主な事業領域であります情報通信分野は、固定通信サービスの成熟化、通信事業者の競争激化、スマートフォンやタブレット端末等による技術革新と移動通信サービスの進展、ＩＴ利活用によるお客様ニーズの多様化・高度化が進み市場環境が大きく変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、『持続的成長企業を目指す』『お客様の満足を追求する』を経営方針とし、新市場の創造と商品開発、既存事業の深掘りに注力し多様化するお客様ニーズに対応したグループ経営の推進およびＩＴ技術の活用によるコスト削減ならびに業務の効率化を徹底し、業容の拡大に取り組んでまいりました。。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、受注高は259億８百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は254億53百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益７億21百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益７億97百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益は５億19百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

インフラ設備関連工事の受注が堅調に推移したことから、受注高は159億３百万円（前年同期比4.7%増）と増加しましたが、モバイル基地局の整備工事の一巡もあって売上高は157億20百万円（前年同期比2.7%減）にとどまりました。

（ＩＣＴソリューション事業）

サーバー等ネットワーク関連やシステム開発、ソリューションなど多様化する顧客ニーズを積極的に受注に結び付けることにより、受注高は100億５百万円（前年同期比16.4%増）、売上高は97億32百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

セグメント別受注高および売上高

区　　分	受　注　高		売　上　高	
	金　額	構　成　比	金　額	構　成　比
	百万円	%	百万円	%
通信設備エンジニアリング事業	15,903	61.4	15,720	61.8
（前期比増減）	(4.7%)		(△2.7%)	
ＩＣＴソリューション事業	10,005	38.6	9,732	38.2
（前期比増減）	(16.4%)		(10.5%)	
合　　計	25,908	100.0	25,453	100.0
（前期比増減）	(8.9%)		(2.0%)	

（次期の見通し）

わが国経済の見通しにつきましては、円安による原材料価格上昇の影響や海外景気の下振れ懸念など不透明な要素はありますが、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善により個人消費が回復し、景況感の改善が継続するものと期待されます。

当社グループの事業領域であります情報通信分野におきましても、企業におけるＩＴ投資意欲の拡大、ＣＡＭＳの新しい市場の成長と新技術による需要拡大や、公共投資の継続など、全般に堅調な環境が持続するものと見込んでおります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高270億円(前年同期比6.1%増)、営業利益７億80百万円（前年同期比8.2%増)、経常利益８億50百万円（前年同期比6.6%増)、当期純利益５億30百万円（前年同期比2.1%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産177億15百万円で前年同期比４億43百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比３億91百万円増加したことと、固定資産で前年同期比51百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「有価証券」が５億50百万円増加したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、「投資有価証券」が１億81百万円増加したこと等であります。

負債の部は77億28百万円で、前年同期比43百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比65百万円増加したことと、固定負債で22百万円減少したこと等であります。

流動負債の増加の主な要因は、「未成工事受入金」で１億１百万円増加したこと等であります。

純資産は99億87百万円で前年同期比３億99百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が２億46百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から55.4%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローならびに投資活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュフローが増加したことにより、前連結会計年度に比べ９億90百万円増加し、当連結会計年度は36億81百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億71百万円の増加となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は19億67百万円の増加となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の減少となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は87百万円の減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、３億８百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少や配当金の支払による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は１億58百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	55.2	56.1	54.9	55.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	22.1	23.2	23.8	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	397.1	630.9	―	105.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	26.3	16.0	―	98.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、財務体質の強化及び事業領域の拡大に加え、施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

当期の配当金につきましては、１株当たり10円を予定しております。
なお、次期の配当金につきましては、業績見通し並びに財務体質の強化等を総合的に判断し、１株当たり10 円を予定しております。

（４）事業等のリスク

主要な売上先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。
また、当社の主要な事業領域であります情報通信設備関連事業において、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社７社、非連結子会社２社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメント区分と同一の区分であります。

（１）通信設備エンジニアリング事業

ＮＴＴならびにＮＣＣ・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

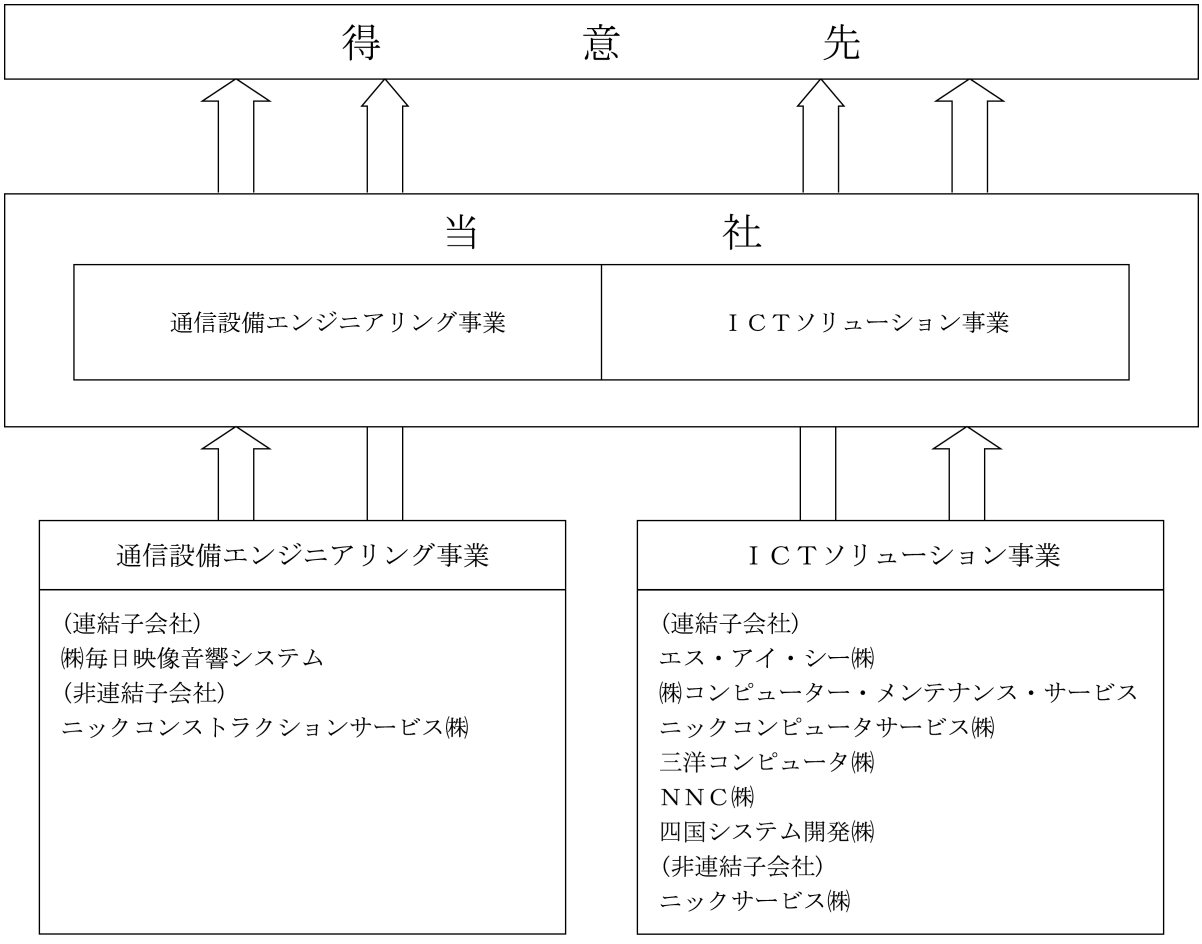
（主要な関係会社）当社、㈱毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス㈱

（２）ＩＣＴソリューション事業

ＩＣＴに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業、ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

（主要な関係会社）当社、エス・アイ・シー㈱、㈱コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス㈱、ニックサービス㈱、三洋コンピュータ㈱、ＮＮＣ㈱、四国システム開発㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視)」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

①自己資本当期純利益率(ROE)　……　７％以上

②売 上 高 経 常 利 益 率　……　４％以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓

②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する

③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮

④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの主な事業領域である情報通信分野は、固定通信サービスが成熟化する一方、ＣＡＭＳ（クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャル）と呼ばれる新しい市場が大きな成長をみせはじめ、またさらに、ＩｏＴ(モノのインターネット)、コグニティブ（認識型）・コンピューティングといった新しい技術に基づく市場の台頭と競争環境の変化が見込まれております。また来年より導入されるマイナンバー制度に代表されるような法制度の大きな変化に伴い、ＩＣＴ利活用による企業ニーズが多様化・高度化しており、社会や市場の大きな変化に迅速に対応しかつお客様満足度を追求する体制の強化が求められております。

このような経営環境の中で、当社グループは『成長企業への変革：転換期を迎えている今大きく「根」を張り、成長しよう』を今年度の経営方針とし、次の４項目を重点施策に掲げて企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

①受注拡大
新規顧客および新規事業の創造に注力すると同時に前期に引き続き既存顧客、既存事業の深掘りを継続する。

②グループ連携の強化
グループ会社、パートナーとの協業を積極推進して、グループ内のリソース（人・物・金）の有効活用を図る。

③人材育成
専門知識・スキルの若手社員への伝承と資格取得を推進し、複合技術者を育成してお客様ニーズに対応できる現場力を強化する。

④業務のＩＴ化
社内システムのさらなる改善・活用をすすめ、営業支援および業務の効率化と一層のコスト削減を図る。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,889	2,717,089
受取手形・完成工事未収入金等	8,091,113	7,521,106
有価証券	500,648	1,050,854
未成工事支出金	843,945	838,890
商品	60,782	44,522
材料貯蔵品	3,608	12,058
繰延税金資産	87,642	113,470
その他	190,982	185,655
貸倒引当金	△2,997	△9,444
流動資産合計	12,082,614	12,474,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,356,536	2,319,756
減価償却累計額	△1,577,217	△1,604,146
建物及び構築物（純額）	779,319	715,610
機械、運搬具及び工具器具備品	516,524	512,593
減価償却累計額	△456,378	△454,714
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,145	57,878
土地	2,047,155	2,047,155
その他	53,128	37,144
有形固定資産合計	2,939,749	2,857,789
無形固定資産		
のれん	64,936	50,949
その他	403,962	293,497
無形固定資産合計	468,899	344,446
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,243	1,616,284
繰延税金資産	109,244	102,888
退職給付に係る資産	27,110	35,776
その他	232,052	307,508
貸倒引当金	△22,957	△23,398
投資その他の資産合計	1,780,694	2,039,059
固定資産合計	5,189,343	5,241,295
資産合計	17,271,957	17,715,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,800,855	3,681,976
短期借入金	1,550,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	15,996
未払法人税等	226,870	200,245
未成工事受入金	196,969	298,778
賞与引当金	192,752	193,376
工事損失引当金	5,577	2,430
その他	440,078	602,020
流動負債合計	6,429,099	6,494,824
固定負債		
長期借入金	48,672	32,676
再評価に係る繰延税金負債	163,398	148,209
退職給付に係る負債	789,112	818,064
その他	254,521	234,645
固定負債合計	1,255,703	1,233,595
負債合計	7,684,803	7,728,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,992
利益剰余金	6,676,388	6,923,096
自己株式	△523,090	△598,029
株主資本合計	9,076,145	9,247,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,415	525,939
土地再評価差額金	△30,665	△15,476
退職給付に係る調整累計額	19,948	57,313
その他の包括利益累計額合計	401,698	567,776
少数株主持分	109,310	171,312
純資産合計	9,587,154	9,987,079
負債純資産合計	17,271,957	17,715,499

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高	24,964,443	25,453,025
売上原価	21,791,547	22,334,063
売上総利益	3,172,896	3,118,962
販売費及び一般管理費	2,456,748	2,397,487
営業利益	716,147	721,474
営業外収益		
受取利息	2,456	1,712
受取配当金	33,383	62,569
投資有価証券売却益	8,100	14,188
負ののれん発生益	19,819	－
その他	24,403	29,816
営業外収益合計	88,163	108,287
営業外費用		
支払利息	16,391	15,135
固定資産除却損	13,886	10,592
ゴルフ会員権評価損	13,000	－
その他	2,035	7,023
営業外費用合計	45,312	32,751
経常利益	758,998	797,010
税金等調整前当期純利益	758,998	797,010
法人税、住民税及び事業税	297,318	253,128
法人税等調整額	△59,085	△33,664
法人税等合計	238,233	219,464
少数株主損益調整前当期純利益	520,765	577,545
少数株主利益	15,067	57,778
当期純利益	505,698	519,767

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	520,765	577,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,497	117,746
土地再評価差額金	－	15,189
退職給付に係る調整額	－	37,364
その他の包括利益合計	78,497	170,300
包括利益	599,263	747,846
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	583,950	685,844
少数株主に係る包括利益	15,313	62,001

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,283,988	△406,912	8,799,922
当期変動額					
剰余金の配当			△120,167		△120,167
当期純利益			505,698		505,698
自己株式の取得				△116,177	△116,177
自己株式の処分					―
連結範囲の変動			6,869		6,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	392,400	△116,177	276,223
当期末残高	1,493,931	1,428,916	6,676,388	△523,090	9,076,145

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334,163	△30,665	―	303,498	39,449	9,142,870
当期変動額						
剰余金の配当						△120,167
当期純利益						505,698
自己株式の取得						△116,177
自己株式の処分						―
連結範囲の変動						6,869
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,251	―	19,948	98,200	69,861	168,061
当期変動額合計	78,251	―	19,948	98,200	69,861	444,284
当期末残高	412,415	△30,665	19,948	401,698	109,310	9,587,154

当連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,676,388	△523,090	9,076,145
会計方針の変更による累積的影響額			△76,787		△76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,599,601	△523,090	8,999,358
当期変動額					
剰余金の配当			△140,255		△140,255
当期純利益			519,767		519,767
自己株式の取得				△75,504	△75,504
自己株式の処分		76		566	642
連結範囲の変動			△56,017		△56,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	76	323,495	△74,938	248,633
当期末残高	1,493,931	1,428,992	6,923,096	△598,029	9,247,990

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,415	△30,665	19,948	401,698	109,310	9,587,154
会計方針の変更による累積的影響額						△76,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	412,415	△30,665	19,948	401,698	109,310	9,510,367
当期変動額						
剰余金の配当						△140,255
当期純利益						519,767
自己株式の取得						△75,504
自己株式の処分						642
連結範囲の変動						△56,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,523	15,189	37,364	166,077	62,001	228,079
当期変動額合計	113,523	15,189	37,364	166,077	62,001	476,711
当期末残高	525,939	△15,476	57,313	567,776	171,312	9,987,079

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,998	797,010
減価償却費	238,733	247,829
のれん償却額	2,998	13,987
負ののれん発生益	△19,819	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,822	6,887
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,849	623
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,064	△45,158
受取利息及び受取配当金	△35,839	△64,281
支払利息	16,391	15,135
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,100	△14,188
ゴルフ会員権評価損	13,000	－
固定資産除却損	10,041	10,677
売上債権の増減額（△は増加）	△1,306,247	569,790
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△223,431	12,864
仕入債務の増減額（△は減少）	297,645	△119,432
その他	8,621	271,032
小計	△252,046	1,702,778
利息及び配当金の受取額	35,840	64,281
利息の支払額	△16,121	△14,967
法人税等の支払額	△263,359	△280,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,686	1,471,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,426	△70,748
定期預金の払戻による収入	252,654	101,090
有価証券の取得による支出	－	△299,889
有価証券の売却及び償還による収入	4,998	299,889
有形固定資産の取得による支出	△40,727	△40,897
有形固定資産の売却による収入	192	4,510
無形固定資産の取得による支出	△13,620	△14,363
投資有価証券の取得による支出	△1,818	△2,427
投資有価証券の売却による収入	16,200	20,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,376	－
子会社株式の取得による支出	△28,500	－
その他	△9,566	△74,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,008	△76,988

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240,000	△50,000
長期借入れによる収入	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△9,332	△15,996
リース債務の返済による支出	△30,802	△27,170
自己株式の取得による支出	△116,177	△75,504
配当金の支払額	△120,167	△140,255
その他	－	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,479	△308,283
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△951,157	1,086,694
現金及び現金同等物の期首残高	3,601,012	2,690,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,448	－
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△95,946
現金及び現金同等物の期末残高	2,690,303	3,681,051

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　７社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム
エス・アイ・シー株式会社
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス
ニックコンピュータサービス株式会社
三洋コンピュータ株式会社
ＮＮＣ株式会社
四国システム開発株式会社

当連結会計年度より、重要性が乏しくなったことに伴い、ニックサービス株式会社を連結の範囲から除いております。

(2)非連結子会社の数　２社

ニックサービス株式会社
ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用範囲に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社　ニックサービス株式会社
ニックコンストラクションサービス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	３～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却することとしております。

③退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

・一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が119,049千円増加し、利益剰余金が76,787千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ＩＣＴソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、ＣＡＴＶ設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ＩＣＴソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、ＬＡＮ・ＷＡＮ等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	通信設備エンジニアリング事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,155,103	8,809,339	24,964,443	―	24,964,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,060	13,961	21,022	△21,022	―
計	16,162,164	8,823,301	24,985,465	△21,022	24,964,443
セグメント利益	1,172,524	398,940	1,571,465	△855,317	716,147
セグメント資産	8,720,438	4,776,604	13,497,042	3,774,914	17,271,957
その他の項目					
減価償却費	47,957	35,402	83,360	155,372	238,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,812	89,528	106,340	34,911	141,252

（注）１．調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△855,317千円には、セグメント間取引消去25千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額3,774,914千円には、セグメント間取引消去△9,951千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,784,866千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。

（３）減価償却費の調整額155,372千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,911千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額(注)２
	通信設備エンジニアリング事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,720,638	9,732,386	25,453,025	―	25,453,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,251	8,778	15,030	△15,030	―
計	15,726,890	9,741,165	25,468,056	△15,030	25,453,025
セグメント利益	1,178,932	386,825	1,565,757	△844,283	721,474
セグメント資産	7,980,722	4,655,270	12,635,992	5,079,506	17,715,499
その他の項目					
減価償却費	44,560	49,476	94,036	153,792	247,829
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,566	40,342	62,909	6,917	69,826

（注）１．調整額は以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額△844,283千円には、セグメント間取引消去△6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額5,079,506千円には、セグメント間取引消去△10,789千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,090,296千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。

（３）減価償却費の調整額153,792千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,917千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	810.91円	854.47円
１株当たり当期純利益金額	42.42円	44.78円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成26年３月31日）	当連結会計年度末 （平成27年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,587,154	9,987,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
（うち少数株主持分）	109,310	171,312
普通株式に係る純資産額(千円)	9,477,843	9,815,766
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株数(千株)	1,740	1,940
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,687	11,487

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	505,698	519,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,698	519,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,920	11,607

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）売上高及び受注高・受注残高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高・受注残高

（単位：百万円）

	セグメント別	前期 (H25.4.1～H26.3.31)		当期 (H26.4.1～H27.3.31)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受注高	通信設備エンジニアリング事業	15,190	63.9%	15,903	61.4%	712	4.7%
	ＩＣＴソリューション事業	8,597	36.1%	10,005	38.6%	1,408	16.4%
	合　　計	23,787	100%	25,908	100%	2,121	8.9%
売上高	通信設備エンジニアリング事業	16,155	64.7%	15,720	61.8%	△434	△2.7%
	ＩＣＴソリューション事業	8,809	35.3%	9,732	38.2%	923	10.5%
	合　　計	24,964	100%	25,453	100%	488	2.0%
受注残高	通信設備エンジニアリング事業	4,162	88.6%	4,296	83.4%	133	3.2%
	ＩＣＴソリューション事業	533	11.4%	855	16.6%	322	60.4%
	合　　計	4,696	100%	5,151	100%	455	9.7%

（２）役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補
該当事項はありません。

（２）新任監査役候補 （平成27年６月26日付）
中務　正裕 （弁護士法人中央総合法律事務所　代表社員）

（３）退任予定取締役
該当事項はありません。

（４）退任予定監査役 （平成27年６月26日付）
田中　克郎 （ＴＭＩ総合法律事務所　代表社員）

（５）昇格予定取締役
取締役
専務執行役員　森西　輝幸 （現　当社　取締役常務執行役員）